

機関番号：16401

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009 ～ 2010

課題番号：21730195

研究課題名（和文） 既婚女性の動学的多変量労働供給行動の分析

研究課題名（英文） An analysis of multinomial dynamic labour force participation of married women in Japan

研究代表者

岡村 和明 (OKAMURA KAZUAKI)

高知大学・教育研究部人文社会科学系・准教授

研究者番号：70325398

研究成果の概要（和文）：本研究では、既婚女性を対象にある時点での正規労働、非正規労働の経験がその後の働き方に及ぼす効果を検証した。その結果、既婚女性自身の観察されない特性およびランダムな要因等を明示的にコントロールした場合でも、正規労働、非正規労働双方において、ある時点での仕事経験が同じ形態の仕事を経験する確率を高めることが明らかとなった。この結果は、仕事経験の内容が既婚女性自身の能力および選好に長期的な影響を及ぼすことを示唆している。

研究成果の概要（英文）：We examined the effects of the experience of regular work and non-regular work on subsequent participation behavior for married women in Japan. It is found that regular, non-regular job experience increases the probability of choice the same state, even controlling the unobserved heterogeneity and transitory shocks. The results suggest that job experience alters her ability and preference for work.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：既婚女性、労働力参加、状態依存性

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、研究協力者である Nizamul Islam 氏との共同研究において、ある時点での労働力参加がその後の働き方に及ぼす効果についての研究成果をまとめた。しかしながら、当初の研究成果は正規労働と非正規労働を区別しておらず、労働力参加経験の効果が両者で同じという暗黙の仮定が置かれていた。本研究の背景にあるのは、そのような暗黙の仮定を取り去ってもなお、同様の分析

結果が得られるのかどうか、また結果が異なる場合、その原因はどこにあるのか、という点を明らかにしたいという動機である。

2. 研究の目的

労働力参加に状態依存性、つまりある時点の労働力参加がその後の参加率を継続的に高める効果が存在するとすれば、同じ能力、選好をもった既婚女性の間でもたまたま子育てで非労働力化した女性と参加し続ける

女性の間で意図しない経済格差が発生してしまう。

本研究の目的は、日本の労働市場において就業形態の多様化が進んできた実態を鑑み、上記の分析枠組を正規労働、非正規労働、非労働力参加の間の経済格差を対象とした枠組みに拡張し、正規労働、非正規労働それぞれにおける状態依存性を統計的に検証することにある。

3. 研究の方法

(1) 使用するデータ

正規労働、非正規労働経験という観察可能な要因がその後の参加形態に及ぼす効果をデータから抽出するためには、その他の観察可能な要因に加えて観察できない要因も同時にコントロールする必要がある。その為に本研究では、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」というパネルデータ（複数個人の複数年のデータをプールしたもの）を用いた。

(2) 分析方法

パネルデータを用いて状態依存性を検証するためには、動学的なモデルを設計する必要があり、さらに観察できない要因における系列相関（異時点間の相関）もコントロールする必要がある。本研究では、先の研究で用いた Dynamic Correlated Random Effects Probit Model を拡張し、Dynamic Multinomial Correlated Random Effects Model という手法を用いた。この手法は、多変量の動学的なモデルにおいて選択肢の間の独立性という制約を回避し、また観察出来ない要因の内生性を考慮できるというメリットを有している。

4. 研究成果

(1) 正規労働、非正規労働、非労働力間の移動

表 1

		年 t+1		
		非労働力	非正規労働	正規労働
年 t	非労働力	88.88	10.05	0.80
	非正規労働	9.60	87.30	3.13
	正規労働	3.50	4.00	92.60

※行単位で計算した割合を示している。

まず、正規労働、非正規労働および非労働力間の移動についてある年 t から次の年 t+1 への移動マトリクスを計算したところ（表 1）、概ね 9 割近い人が同じ労働力状態にと

どまり続けることが分かった。例えば、正規労働であれば 92.6%の人は次年度も同じ状態にとどまり続け、同様に非正規労働、非労働力の人のそれぞれ 87.3%、88.9%は次年度も同じ状態にとどまり続けている。

表 2

	年				
	1993	1994	1995	1996	1997
正規労働	0.203	0.188	0.185	0.182	0.188
非正規労働	0.129	0.194	0.209	0.244	0.268
非労働力	0.668	0.618	0.606	0.574	0.544
	年				
	1998	1999	2000	2001	2002
正規労働	0.188	0.185	0.188	0.191	0.191
非正規労働	0.300	0.338	0.368	0.382	0.397
非労働力	0.512	0.476	0.444	0.426	0.412

表 3

	就業年数				
	0年	1年	2年	3年	4年
正規労働	73.5	2.9	1.5	1.5	1.5
非正規労働	45.9	6.2	5.6	7.6	5.3
非労働力	22.4	7.9	2.6	7.4	5.6
	就業年数				
	5年	6年	7年	8年	9年
正規労働	1.8	0.9	0.9	1.2	0.9
非正規労働	3.8	6.2	7.1	1.5	4.7
非労働力	3.8	4.4	6.5	4.4	5.9
	就業年数				
	10年				
正規労働	13.5				
非正規労働	6.2				
非労働力	29.1				

時系列でみると、非正規労働に従事する既婚

女性の割合の増加が顕著である（表2）。勤続年数別に分布をみたのが、表3である。特に正規労働、非労働力において0年および10年の割合が際立っている。

（2）観察可能な要因に基づく分析

殆どの人が同じ労働力状態にとどまり続けるという上記の分析結果が観察可能な要因でどれだけ説明できるか、という点を明らかにするために、移動形態別に観察可能な要因の平均値を計算した（表4）。その結果、正規労働にとどまり続ける女性は教育水準が高く、また非労働力状態にとどまり続ける女性において0-2歳、3-5歳の子供を持つ割合が高くなっている。一方、非正規労働にとどまり続ける女性において6-17歳の子供を持つ割合が高くなっている。夫の所得との関係でいえば、雇用が不安定な主婦ほど恒常所得（夫の10年間の給料の平均値）が高くなっており、ここから夫と妻の労働における代替関係がみてとれる。非正規にとどまり続ける女性で変動所得（当期の夫の給料の恒常所得からの乖離）が高くなっているという結果は、夫の給料において予想外の変動が大きい女性ほど、弾力的な労働供給が可能な非正規労働に従事している点を示している。

表4

	正規→正規	非正規→非正規	非労働力→非労働力
教育年数	13.68 (1.66)	12.6 (1.38)	12.85 (1.59)
0-2歳児の数	0.28 (0.49)	0.05 (0.23)	0.44 (0.59)
3-5歳児の数	0.37 (0.56)	0.24 (0.48)	0.58 (0.61)
6-17歳児の数	1.27 (0.95)	1.49 (0.92)	0.95 (0.92)
恒常所得	5.31 (1.40)	5.32 (1.51)	5.72 (1.94)
変動所得	0.06 (0.78)	0.15 (0.81)	0.08 (1.11)

※数値は平均値。（ ）内は標準誤差を表している。

（3）観察出来ない要因を考慮した Dynamic Multinomial Correlated Random Effects Model の推定

観察出来ない要因をコントロールした上で状態依存性の存在を検証するために、労働力状態（正規労働、非正規労働、非労働力状態）を被説明変数とした前年度の労働力状態の効果を統計的に検証した。その際、観察出来ない要因と夫の所得、子どもの数が相関す

る可能性および誤差項の系列相関を考慮した。

表5の分析結果をみると、まず夫の賃金の増加による労働力参加押し下げ効果は、恒常所得、変動所得いずれも非正規労働より正規労働においてより大きくなっていることが分かる。この結果は先の結果と同様、夫の所得と妻の所得の代替関係を示すものといえよう。

また子供の数、特に3-5歳児、6-17歳児の数の労働力参加押し下げ効果は非正規労働よりも正規労働においてより大きくなっており、ここから特に3歳以上の子供の数が正規労働、非正規労働間における労働力参加費用の違いをもたらしていることが分かる。

学卒後の非正規労働経験は非正規労働参加の確率を高めている一方で、正規労働参加確率を押し下げている。

正規労働、非正規労働双方において状態依存性の存在を示唆する結果となり、特に正規労働においてその度合いが高いことが示された。この結果は、既婚女性間の経済格差を解決する手段として、特に正規雇用支援策が重要であることを意味している。

年固有の効果をコントロールしているので、誤差項の相関は女性（家計）固有のショックとみなすことが出来る。正規労働、非正規労働ともに係数は正で有意となっていることから、病気やその他のランダムなイベントが一時点の効果にとどまらず、既婚女性の長期的な労働力参加に影響を及ぼしていることが分かる。

表5

	正規労働	非正規労働
恒常所得	-0.319 (0.006)	-0.180 (0.003)
変動所得	-0.246 (0.007)	-0.160 (0.004)
0-2歳児の数	-1.450 (0.018)	-1.555 (0.013)
3-5歳児の数	-0.985 (0.015)	-0.693 (0.009)
6-17歳児の数	-0.384 (0.012)	-0.155 (0.006)
学卒後の非正規労働経験	-0.254 (0.015)	0.398 (0.009)
過去の労働経験	3.937 (0.017)	2.629 (0.009)
誤差項の相関	0.472 (0.001)	0.316 (0.001)

※数値は係数の値。（ ）内は推定値の標準誤差を表している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

Kazuaki Okamura and Nizamul Islam, State Dependence in Labour Force Participation of Married Women in Japan, IRISS Working Paper Series, 査読無, 2009-17, 2009, pp. 1-18.

〔学会発表〕(計 1件)

Kazuaki Okamura, State dependence in a Multinomial-state Labour Force Participation of Married Women in Japan, Econometric Society Far East and South Asia Meetings, 2009年8月3日、東京大学

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡村 和明 (OKAMURA KAZUAKI)

高知大学・教育研究部人文社会科学系・准教授

研究者番号: 70325398

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

Nizamul Islam

CEPS/INSTEAD, Luxembourg